

平成21年度国際交流ネットワーク化促進事業

地方連携外交フォーラム

[実施報告書]

日 時： 平成22年2月16日（火） 14：45～17：45

場 所： 三田共用会議所 講堂

主 催： 外務省 大臣官房総務課地方連携推進室

協 力： 財団法人国際東アジア研究センター

～ 開催概要 ～

1. テーマ：

「東アジアにおける地域レベルの交流・協力を通じた地方の活性化」

2. フォーラムのねらい：

近年、グローバル化の進展を受け、地方における国際交流活動は、従来から活発に行われてきた姉妹提携に基づく友好親善交流を中心とした活動のみならず、技術協力や人材育成を行う国際協力活動、物産品の販路拡大や観光客誘致を目的とする経済交流、大学間交流、文化交流活動などその形態は多様化している。

本フォーラムにおいては、地方自治体や地方の経済団体等地方の交流主体が強い関心を持つ中国や韓国を中心とする東アジアに焦点を当て、地方の産官学のそれぞれの取り組みを紹介しつつ、地域レベルでの経済やその他の様々な分野での交流に各専門分野の知見を持つパネリストによる議論を踏まえ、地方の活性化に資する交流・協力のあり方を探った。

3. モデレーター及びパネリスト：

(1) モデレーター

谷村 秀彦 財団法人国際東アジア研究センター所長

(2) パネリスト

モンテ カセム 学校法人立命館副総長（立命館アジア太平洋大学前学長）

合野 弘一 福岡県商工部国際経済観光課企画監

三根 伸太郎 日本貿易振興機構企画部事業推進主幹

小原 雅博 外務省アジア大洋州局審議官

3. 参加者：

(1) 地方自治体（国際交流主管課、東京事務所等）	132名
(2) 地域国際化協会	16名
(3) 経済団体（地方の経済団体、各国の駐日商工会議所等）	13名
(4) 地方銀行	11名
(5) 大学・研究機関	7名
(6) 関係省庁（内閣府、経済産業省、国土交通省）	4名
(7) 関係機関（JICA、JETRO、JNTO、CLAIR等）	20名
(8) その他（NPO法人、メディア等）	4名
合計	207名

4. 外交政策説明会の開催（13：30～14：30）

フォーラムの開催に先立ち、地方自治体や地方の経済団体等の国際交流・国際協力実務担当者等（約200名）を対象に「外交政策説明会」を開催。外務省関係課室より別添資料に基づき海外の最新情勢や我が国の外交政策等について講義を行った。

<次第>

開会挨拶 外務省大臣官房総務課地方連携推進室長 小泉崇

講義Ⅰ 「中国経済と日中経済関係」

外務省アジア大洋州局日中経済室長 小川正史

講義Ⅱ 「インド経済と日印関係」

外務省南部アジア部南西アジア課長 進藤雄介

5. レセプションの開催（17：00～18：00）

フォーラム終了後にレセプションホールにおいて、金杉憲治外務省大臣官房総務課長の主催で、フォーラムの参加者並びに在京外交団を対象に、個別の意見交換及びネットワーキングを目的に開催。フォーラムの参加者に加え、在京外交団から72名（うち大使14名）の参加があった。

～ モデレーター・パネリスト紹介 ～

【モデレーター】

■ 谷村 秀彦（たにむら ひでひこ） 財団法人国際東アジア研究センター・所長



1939年生まれ。東京大学工学部建築学科卒業、カナダ・マニトバ大学建築学部都市計画修士課程修了、東京大学工学博士。

1967年にカナダ・ニューブラウンズウィック州地域開発公団に勤務、清水建設（株）、筑波大学第三学群長、文部省高等教育局工学視学委員、北九州市立大学アジア文化社会研究センター長などを経て、2009年より財団法人国際東アジア研究センター所長に就任。筑波大学名誉教授、北九州市立大学連携教授。

主な著書に「建築・都市計画のためのモデル分析の手法」（井上書店）、「地域施設の計画：21世紀に向けた生活環境の創造」（丸善）、他。

【パネリスト】

■ モンテ カセム (Monte CASSIM) 学校法人立命館・副総長（国際担当）



1947年スリランカ生まれ。スリランカ大学建築学科卒業後、東京大学大学院工学系研究科修士課程修了・博士課程単位取得。国際連合地域開発センター主任研究員等を経て、1994年より立命館大学国際関係学部教授、政策科学部教授、国際教育・研究機構長を歴任。2009年12月まで立命館アジア太平洋大学学長。2008年から奈良先端科学技術大学院大学経営協議会委員や国土交通省観光庁アドバイザリーボード委員も務める。英国キングスカレッジ客員教授。

専門分野：環境科学、産業イノベーション、国土計画、都市工学、建築学。研究主題：環境と人間にやさしい技術開発、バイオ・医療情報システム・デザイン及びナレッジ・マネジメント。

■ 合野 弘一（ごうの こういち） 福岡県商工部国際経済観光課・企画監



1956年福岡市生まれ。九州大学法学部卒業後、1981年に福岡県庁入庁。主に国際畑を歩み国際交流課勤務時代、李鵬や江沢民など中国要人の訪問団受入れを担当。1989年に（財）自治体国際化協会ロンドン事務所に研修派遣。その後企業立地課などを歴任し、1999年から国際経済観光課で海外企業の誘致や国際ビジネス支援事業に従事。最近では日本及びアジアの若者文化を世界に紹介するAsian Beatのプロモーションや日本人が発明したプログラム言語Rubyの世界展開を支援するなどジャンルを超えた幅広い分野で活動。「アジアと共に発展する福岡県づくり」のため東奔西走。

■ 三根 伸太郎（みね しんたろう） 日本貿易振興機構企画部・事業推進主幹



1964年生まれ。1987年4月に日本貿易振興会（現：日本貿易振興機構（ジェトロ））に入会。1987年より企画部情報システム課、1990年より北京大学経済学院研修後、（財）国際貿易投資研究所（ITI）研究員、ジェトロ北京事務所所員、（財）海外貿易開発協会（JODC）中国事務所所長、ジェトロ経済情報部計量分析チーム上席課長代理、海外調査部米州課上席課長代理。2002年4月よりジェトロ北京センター次長、2003年10月より大連事務所所長を経て、2007年7月よりジェトロ本部企画部事業推進主幹（北東アジア担当）。

■ 小原 雅博（こはら まさひろ） 外務省アジア大洋州局・審議官



1955年生まれ。東京大学文学部卒業後、UCバークレー修士号（アジア学）取得、立命館大学博士（国際関係学）。1980年外務省入省。アジア局地域政策課長、経済協力局無償資金協力課長などを経て、2007年9月よりアジア大洋州局参事官、2009年7月より同局審議官。立命館アジア太平洋大学客員教授。海外は、香港、中国、ニューヨーク（国連）、ロサンゼルスに勤務。著書に、「東アジア共同体」（日本経済新聞社）、「国益と外交」（同左）、「外交官の父が伝える素顔のアメリカ人の生活と英語」「15歳からの外交官が書いた国際問題がすべてわかる本」（共に、ディスカヴァー携書）、「日本走行何方」（中信出版社）、他。

～ パネルディスカッションの概要 ～

今年度の地方連携外交フォーラムは「東アジアにおける地域レベルの交流・協力を通じた地方の活性化」をテーマに開催した。冒頭、モデレーターの財団法人国際東アジア研究センター谷村秀彦所長から発言があり、次に4名のパネリストからそれぞれの取組や展望について発言があった。その後パネリスト同士の意見交換に続き、会場との質疑応答を行った。

1. 谷村秀彦氏（財団法人国際東アジア研究センター）による冒頭発言

これからは東アジアの時代であると言われて
いるが、環境問題等いろいろな課題がある中
で、これからの日本経済をどう成長させてい
くかということが重要。一方で地方の活性化も大
きな課題となっている。二つの課題を両方一挙
に解決する方法を考えると、東アジアのマーケ
ットを使って地方の活性化を図り、それによっ
て経済が成長し地方が元気になるということ
になるが、具体的には何をしたらいいかという
ことを考えていきたい。



ボーダレスな時代において、経済発展の核

になるのはメガリージョン（大都市圏）。大きなメガリージョン間で競争が行われているが、メガリージョンを成長させることが成長戦略だといえる。日本では東京に一極集中している一方で、中国では、北京、上海、深圳の3か所が同時に成長している。これからの日本の成長戦略というのは、地方を活性化し新しい成長の可能性を持ったリージョンを育てていくことにあると私は確信している。

財団法人国際東アジア研究センターは、1989年に世界レベルの東アジアに関する研究所を目指して設立された。当初は、東アジアに関するデータバンク構築を主な研究としていたが、その後、北九州市と大連市、下関市と青島市の4つの姉妹都市が中心となって「環黄海経済圏」という概念を作った。2004年には、福岡市、仁川広域市、蔚山広域市、釜山広域市、天津市、烟台市が加わり10都市で「東アジア経済交流推進機構」を設立。ものづくり、環境、物流、観光に関する部会を設置し、持ち回りでキャンペーンや総会を開催してきたが、社会事情が変わってこれからは環境問題（低炭素、エネルギー問題等）を中心に都市間連携が進んでいくと考えている。

こういった連携が成功した背景としては、日本側は東京一極集中という問題があって地方の活性化が課題になっていた。また中国側は地域間格差が大きな問題になり環黄海の都市を成長させるという問題意識があったし、韓国側は、日中両国の間に挟まれてどのように成長していくかという意識が強かった。3国間の都市間連携を進めることによってウィンウィンの関係で近未来のビジョンを描くことができたということが成功した理由と言える。

2. モンテ・カセム氏（学校法人立命館）による発言

立命館がアジア太平洋大学（APU）設立を計画したとき、私は知らないうちにメガリージ

ヨンの価値観に染まってしまっており当初は大反対だった。それから10年余りが経ち学長に就任したときに、多様な国々、多様な言語文化圏から来ている若者のエネルギーとそれを相対化することからできる相乗効果を肌で感じ、これを日本の国力に繋げられないか、アジア地域の平和と発展のために役立てられないかと使命感が湧いてきた。

今では98カ国から留学生が来ており、年間380社が留学生を採用するためにキャンパスを訪れ説明会を開いている。今年は不況で厳しいが、それでも内定率は9割ぐらいになる見込みである。

学生には、アジア地域は絶対伸びる、世界の中心になるという確信がある。東アジアの時代、アジア太平洋の時代というが、人類の歴史の中で前例がないことが起きている。世界人口の過半数はアジア地域にあるが、今までは少数の世界の人口が自分達の価値観を植え付けていた。それが世界人口の過半数が世界の実情形成の中心になる。その意味は多様性を我々が受け入れてこれから世の中を形成していかなければならないということ。文化的にも宗教的にも言語的にも多様なアジア地域が、国ではなく、地域社会や地方行政レベルで交流すれば、大国でも小国でも交流でき、経済的な価値、文化的な豊かさに繋げることができる。その現場がAPUにあるので、ぜひ皆さんも一度見に来てほしい。

3. 合野弘一氏（福岡県）による発言

福岡県は北九州市と福岡市の二大都市を抱え、一つのメガリージョンとなってアジア進出を図っている。福岡と東アジアの主要都市とはジェットで2時間、3時間で行き来することができるようになってきているが、福岡を中心に2千キロの円を書くと、東京を中心とするよりもGDPでも人口でも凌ぐことがわかる。

福岡県では従来韓国、中国の地域と提携を結び交流してきたが、近年ハノイ、バンコク、デリーと友好提携を結び、総合的な交流を進めている。またアジアとは半導体、バイオ、自動車産業などの分野でセクター別の交流をやっている。現在は「福岡アジア新時代創造特区」を考えており、近い未来には総合特区として抜本的に税制度等を見直し、競争力の高い地域に変えていきたいと提案している。イノベーション、環境分野、日本が誇れる生活、美容、味、サービス産業などホスピタリティあふれる日本的な分野をテーマにアジアに展開していきたい。また日本の中小企業とアジアの中小企業との交流を図るため、「アジア中小企業大学校」を設立し、そこでアジアの中小企業には日本的なビジネス慣習などを学んでもらい、日本の中小企業にはアジアのことを学んで欲しいと考えている。インフラにも力を入れており、港湾や空港など高機能のネットワーク作っていながらアジアからのインバンドを図っていきたい。



4. 三根伸太郎氏（日本貿易振興機構）による発言

東アジアという地域をどう見ていくか、どう付き合っていくかが重要。東アジアは一つになってきていると同時に皆さんが考えている以上に環境が変化し、成長スピードが速い。重要なテーマの一つが新興市場の「市場開拓」であり、最近では、大企業だけでなく中小企業からの問

い合わせも増えている。

アジア市場は、世界中から注目されており、これまで以上にいろいろな競合相手と競争していかなければならない。日々変化する海外の制度情報だけでなく、中間層の消費動向、マーケティングや流通などの情報も大事。競争するにあたっては、地方自治体の皆さんの力も借りて支援していくことが大事で、地域と企業が連携し、地域間交流に発展することで地域活性化も図られていく。

ジェットロの地域間交流支援（RIT）事業を皆さんに活用して頂いているが、国内の20余りの地域が世界各国と連携してやっているし、そのうちの7件ほどはアジアで事業を進めている。分野もものづくりだけでなく、環境やIT、医療福祉関係の事業もある。こういったツールを活用しながら、ビジネスチャンスを作り、双方にメリットがある形で成果に繋がられるかが課題であろう。

5. 小原雅博氏（外務省）による冒頭発言

冷戦が終わり、ソ連が崩壊した後、アメリカを唯一の超大国とする一極秩序が生まれたかのような状況にあったが、中国やインドといった新興国の台頭により多極化という傾向が出てきている。特に中国は目覚ましい経済成長を遂げ、アジアに経済ダイナミズムの中心が移ってきている。今回の国際金融危機からも中国はいち早く回復して高い成長を続けており、日本の経済も、中国やアジアの内需をどう取り込むかということにかかっている面が大きい。そうした認識を持って、如何にその流れに上手く乗っていくか、強い危機感と大胆な発想でもって果敢に動く必要がある。

新しい政権の下での外交について触れれば、アメリカのプレゼンスがアジアの平和と繁栄に引き続き重要な役割を果たすことは間違いなく、日米同盟を日本外交の基軸であると位置付ける理由もそこにある。

その前提で、東アジア共同体を構想しているが、ヨーロッパ共同体のようなものがすぐに見えるわけではなく、それは長期的な目標、ビジョンである。できる分野から着実に地域協力を進めていくことが肝要である。また、「開かれた地域協力」という原則が重要であり、排他的な枠組みとはしないことが、この地域の一連の首脳会議においても確認されてきた。

アジアの状況をみると、北朝鮮の問題、中国の軍事力の増大といった不透明・不確実な要素もあり、政治や安全保障の分野での統合は難しいが、経済相互依存の高まりによって実態面での経済統合は相当程度進んでおり、これを制度化し、予見可能性を高めていく必要がある。

また、日本はアジアが直面する共通の課題に経験や技術を提供できる国であり、またそうすることで日本の成長を促すこともできる。例えば、環境・省エネ技術がある。また、水不足に悩んでいる国は多く、水問題は人間が直面する大問題になりつつあるが、日本は非常に進んだ水浄化技術や水供給システムを持っており、企業と地方自治体が一体となって技術とシステムを売り込んでいくこともできる。地震や津波等の自然災害への対策や医療・介護の問題でも経験を積み、先を行っている。日本はアジアで最初に成長し、様々な課題に直面しつつそれらを克服してきた。その中で日本が生み出したものをアジアに提供することによって、アジアの国も助かるし、それを日本経済の再生に繋げていこうということである。

最後に「人」の交流。アジア太平洋から毎年6000名の若者を日本に招待し、日本との相互理解や相互信頼につなげようというプログラムを展開してきた。中国との間では国民感情の改善に繋がる。そうした交流を通じて、いかに日本が魅力あるかということ伝え、物売る

だけではなくて、日本の文化や環境も売り込んでいくということにもつながる。また、少子高齢化で日本の学生が減少する中で、大学間交流をしっかりとやり、アジアの優秀な学生を日本の優れた教育システムに呼び込んでいくことが日本の潜在成長力を刺激すると考えている。

6. パネリスト間の意見交換

カセム氏：日本は想像力豊かな人を育てなければならない。アニメ、漫画、コスプレなどのクールジャパンを目的に海外から若者がやってくる。ところが、戦後の日本ではそういったクリエイティブな人間を支える仕組みを作ってこなかった。我々が次世代のダビンチを作らなければならない。大学はそういった人間の集まりであり、大学の人材と日本が持っている資金が上手く連動すれば諸外国から人を招けるような誰もが憧れる場を作れる。

合野氏：（1月に台北で開催した若者向けのイベントや若者文化を多言語で海外に発信するサイト「アジアンビート」などの取組みを紹介しつつ、）江蘇省やハノイ市等との提携先と環境分野でビジネス展開や留学生の活用に力を入れていきたい。

三根氏：アジアの産業がものづくりからサービスに移ってきている。相互の補完関係が生まれ、産業間の連携を進めていけるチャンスが出てきている。また中国は大きく、交流を省別、地域別でやっていく必要がある。JETROでは、広東省や山東省、江蘇省等と省別に協力関係の強化を図り、企業支援をしていこうとの話し合いを進めている。JETROのアジア日系企業活動調査結果では、景気が回復する中で、新興市場で6割以上の企業が海外市場開拓を拡大しており、急増している中間層（ボリュームゾーン）をどう取り込んでいくかが重要である。

小原氏：グローバル化とローカル化が同時並行的に起きていることを指摘し、産官学が一緒になって国際標準、アジア標準をいかに作り出していくかというのが日本の大きな課題。また日本は東京を中心に画一化が進んでいるが、それぞれの地方が持っている特色を売り込んでいくべき。中国という国を見てアプローチをするのではなく、地域に視点を移してアプローチしていくことが重要。新しい価値を作り出していくのは人材であり、資源に乏しい日本は人材を有効活用し、人の交流を進めることがあらゆる面で日本の成長力を高めることに繋がる。

7. 会場との質疑応答

（1）人民元のレートの問題について

対中貿易は赤字となっており、レートは当然上がっていかなければならない。今のままで中国に進出しても中国で物売るためには結局は中国に製造拠点を進出することになり、地方が疲弊することになりかねない、レートを改定することが中国市場を開拓する上で非常に重要だと指摘があった。（地方自治体関係者）

小原氏：指摘はまったくそのとおりである。今日これだけ国際経済がインバランスになっている一つの原因は人民元が自由に変動しないことにある。G7、G8の中でも共通の認識と

して議論されている。特にアメリカの中国に対する貿易赤字は大きく、米議会でも厳しい意見



が出ている。中国政府もこの問題をよく分かっているが、中国も国内的に難しい状況にある。中国を見るときキーワードは「社会の安定」、13億もの人口を統治することはたいへんなこと。社会の安定が乱れば過去の歴史でもまさにそうであったが大変なことになることと認識しており、安定を重視しつつ世界との関係をどう取り結んでいくのかが問われている。

(2) 知的財産権問題について

中国では、日本産でないものが日本産と表記されて売られている。商標権などの知的財産権問題はどのように解決していくことができるのでしょうか？（NPO関係者）

三根氏：ジェットロでは、マニュアルを整備し、中小企業向けの支援をしている。日本の安心、安全というキーワードをもって日本を挙げて取り組む必要があり、それを実感してもらうためには観光も有効であり、本物の日本を体験してもらう環境を作っていく必要があるのではないか。また売りたいだけでは問題解決にならない。本物と偽物の違いを説明し、日本産の良さをアピールすることも大事。

小原氏：日中の閣僚級のハイレベル経済対話でも取り上げて改善努力を求めてきている。この問題は日本に限らず欧米諸国も直面する問題となっている。ただ、中国は広い。中央政府が応じて指示を出してもそれが末端まで実行されるかとなると難しい。最近では中国企業自身が被害者になりかねないということで、問題意識は高まっている。中国がこれから付加価値の高い新たな産業を創り出していくためにも知的財産権を守る努力が必要になっている。また地域差もあるので、マーケット調査をしっかりとって売り出すことも必要。

(3) 福岡県の成功の秘訣は？

合野氏の発言に対して、福岡県では、どのようにしていろいろな発想が出てくるのか？どういったところに予算の重点を置いているのか？（地方自治体関係者）

合野氏：福岡は産業分野のバランスが取れており、引き出しも多い。また、私は今の職場に11年、国際交流課には7年いた。国際関係では相手方は変わらず、5年かけて企業誘致に成功したこともある。福岡県は専門職を育てており、ネットワークはずっと広がっている。予算配分については、確かに厳しいが産業振興政策に力を入れており、選択と集中を行いながら、例えば海外事務所は中心街から少し外して安い物件を探す等工夫してやっている。

8. まとめ

カセム氏：地方で、国際社会で渡り合える高い次元にある人材を育成しなければならない。人材の活用がカギとなる。

合野氏：地域をしっかりとアジアにアピールしながら、自分たちが持つ世界に通じるものを発信していきたい。アジアとは競争というよりも共に成長していければと考えている。

三根氏：「ジェットロセンサー」という国際ビジネス情報誌では、在外インド人のネットワークの活用を特集した。華僑のネットワークも広がっている。日本もこういった海外ネットワークを強化していく必要がある。市場開拓では、信頼できるパートナーをどう構築するかというのが企業の課題、それをどう行政が支援するか。どこの地域にも必ず先駆的な企業や個人はいる。そういう方々を組織的にどう支えていくかということが非常に重要だと思う。

小原氏：日本は非常に難しい時期に差し掛かっているが、大胆な発想で、この難局を乗り切れば展望は広がる。日本はアジアの中で最も先を走る成熟した社会であり、アジアの国が今後直面する課題をすでに経験し、或いは経験している。中国では、富裕層を中心に食品安全への官信が高まっているし、またこれから少子高齢化を迎え、介護の問題も出てくることになる。雇用や安

い労働力確保のために都市化を進めた結果、ごみや住宅高騰などの都市問題や農村の過疎化も起きている。日本はこういった課題について、多くの経験を積んでおり、提供できるノウハウや技術もある。そういった分野で地方の持つ知恵や経験をアジアで展開していくといった発想で困難を乗り越えていく、新しいチャンスを掴み取るというチャレンジ精神が必要。環境支援だけでなく地方が提供できるいろいろなメニュー作りにしのぎを削っていただければと思う。

谷村氏：日本が成長期にあるとき、地方から人材を供給して成功した。地方で大学や研究機関を活用してグローバル社会で通用する人材育成をし、産官学が連携して地域に新しい価値を作ることが必要と考える。

中国の経済情勢と日中経済関係

平成22年2月

外務省 中国・モンゴル課/日中経済室

中国の経済情勢と日中経済関係

1. 中国の経済発展と課題

急速な経済成長

名目GDP(08年)は4.4兆ドルで米、日に次ぐ世界第3位
 <近い将来日本を超える見通し>
 貿易総額(08年)は2.6兆ドルで、米に次ぎ世界第2位
 外貨準備(09年12月)は2兆3,992億ドルで世界第1位

急速な経済成長に伴う諸課題

経済格差(沿岸部vs内陸部、都市vs農村)
 農業の立ち後れ(零細経営、インフラ未整備)
 環境破壊(大気汚染、酸性雨、砂漠化、水質汚染等)
 汚職・腐敗(08年に被起訴汚職公務員は3万4千人)

経済成長戦略の転換

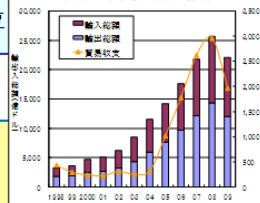
経済成長一辺倒 ⇨ バランスのとれた持続可能な発展へ

第11次5カ年計画(06~10年)による具体的な目標設定: GDP1単位当たりエネルギー消費量20%削減、汚染物質排出総量10%削減、平均成長率7.5%等。

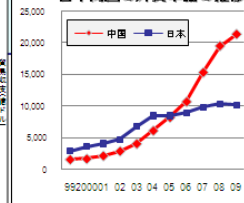
中国のGDPのランキング推移

1990年			2008年		
国名	GDP (10億ドル)	順位	国名	GDP (10億ドル)	順位
米国	5,803	1	米国	14,265	1
日本	3,031	2	日本	4,924	2
ドイツ	1,547	3	中国	4,402	3
フランス	1,246	4	ドイツ	3,668	4
イタリア	1,136	5	フランス	2,866	5
イギリス	996	6	イギリス	2,674	6
カナダ	583	7	イタリア	2,314	7
スペイン	520	8	ロシア	1,677	8
ブラジル	465	9	スペイン	1,612	9
中国	388	10	ブラジル	1,573	10

中国の貿易総額の推移



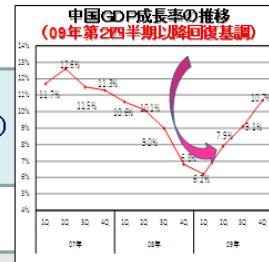
日中両国の外貨準備の推移



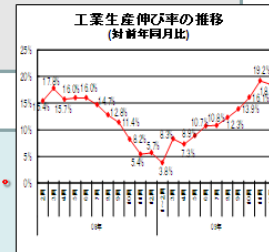
高まる民衆の不满
 集団抗議事件の多発
 8万件余り(07年)

2. 世界金融危機の影響

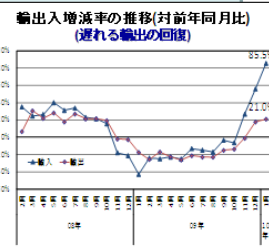
急速な経済成長に伴う諸矛盾を抱えていた中、**世界金融危機**に直面
 ⇒ **实体经济にも大きな影響** (08年の成長率は前年比3.4ポイント減の9.6%)
 特に**雇用問題**が深刻な状況に(09年都市部で2400万人の新規就業者)



08年11月、**4兆元(約57兆円)の経済刺激策**(財政支出、金融緩和等)を発表
 09年3月、全人代で**成長率8%前後、失業率4.6%以内**の公約



09年第1四半期に6.1%まで下落した成長率は、第2四半期に回復に転じ、
第4四半期は10.7%に達した。09年通年では8.7% (年率8%の成長目標達成)。
 09工業生産は回復基調が加速しており、消費も緩やかに回復。
輸出は09年12月、14か月ぶりに前年比プラスに転じた。
 他方、民間投資は前年と比較して大きな改善がない

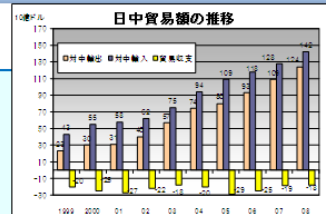


中国経済は回復基調を強めているが、これは主として政府による
 財政支出、金融緩和等の効果によるもの。バランスのとれた**持続的
 成長のためには民需の拡大が不可欠**。また、政府の景気刺激策により
 インフレや不動産バブルの懸念が生じている。

3. 日中経済関係 (高まる相互依存関係)

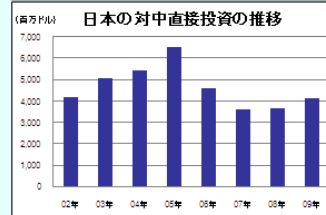
(1) 貿易

08年の日中貿易総額は2,664億ドル (前年比12.7%増)
日本にとり中国は最大の貿易相手、中国にとり日本はEU
 米に次ぐ3番目の相手
 貿易構造は**加工貿易型**: 日本から輸出した部品/半製品を
 中国国内で組み立てて再輸出



(2) 投資

09年の日本による対中直接投資総額は41.0億ドル
 (前年比12.4%増、速報値)
 国としては**第1位** (中国側統計)
 中国への外国投資全体に占める割合は4.6%

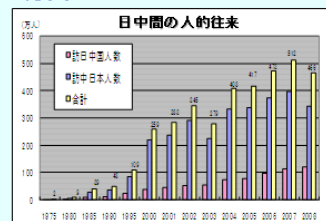


(3) 進出企業数

我が国から中国への進出企業数は、**2万3,035社** (07年末) で、国としては、**米 (24,329社)**
 に次いで第2位。中国における外資企業全体に占める割合は8%

(4) 人的往来、中国における在留邦人数

人的往来: 約466万 (08年) 日→中: 約345万人、中→日: 約121万人
 中国における在留邦人数: 約12万6千人 (前年比**9.15%**増)
 海外在留邦人数 (約106万人) の**11.8%**
 上海がニューヨークを抜いて、在留邦人数世界第1位の都市に。



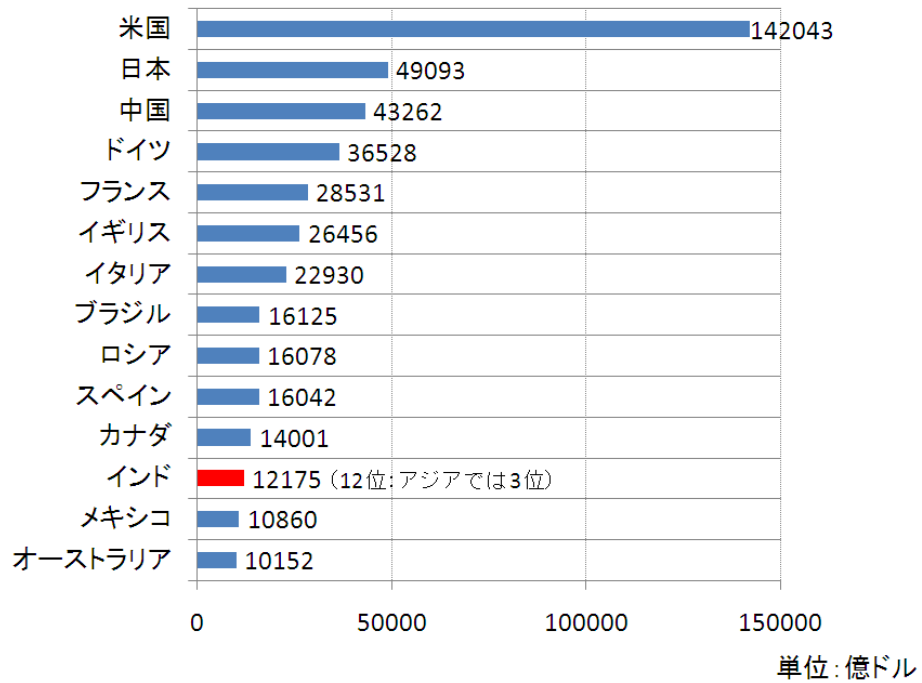
(5) 経済協力

79年に開始、円借款は07年度に終了。
 円借款: 33,165億円 (E/Nベース・07年までの累積)
 無償資金協力: 1,510億円 (同上)
 技術協力 (経費実績ベース・07年までの累積): 1,638億円

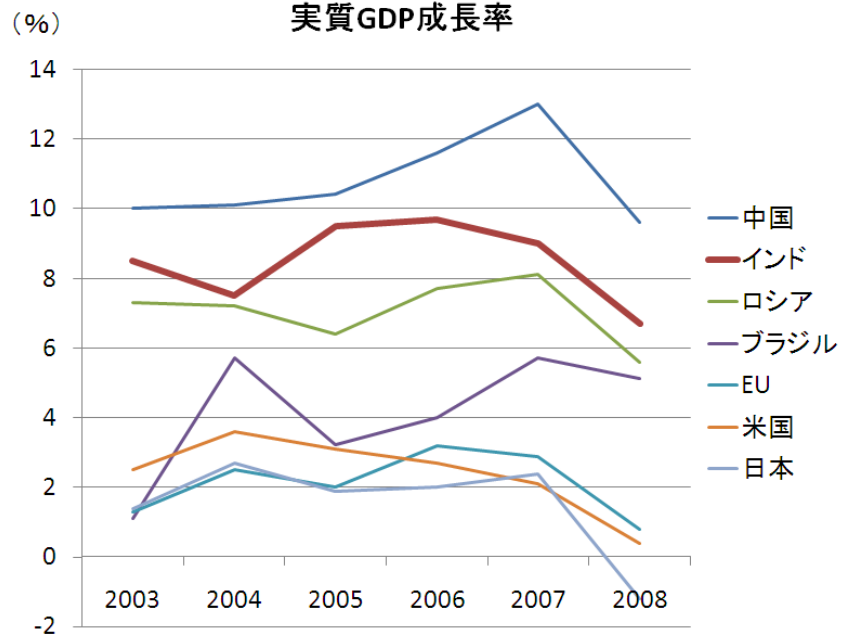
インド経済と日印関係

インド経済

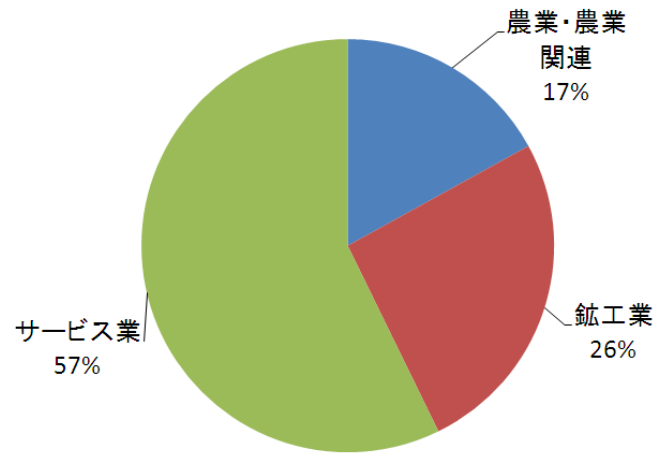
名目GDP比較(2008年)



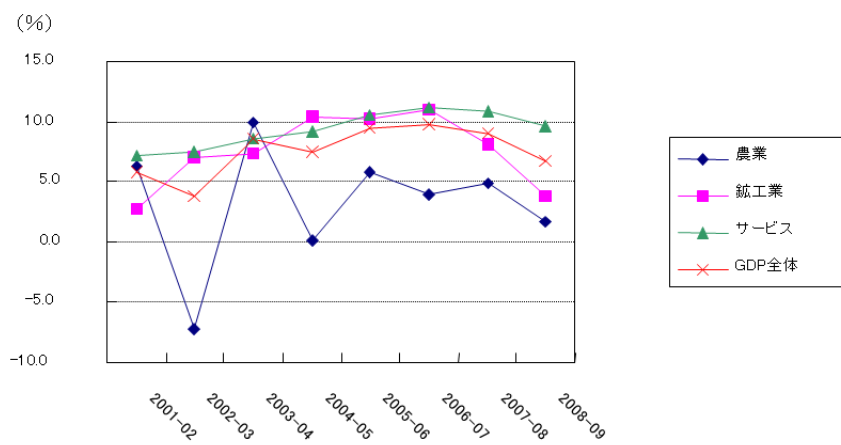
実質GDP成長率



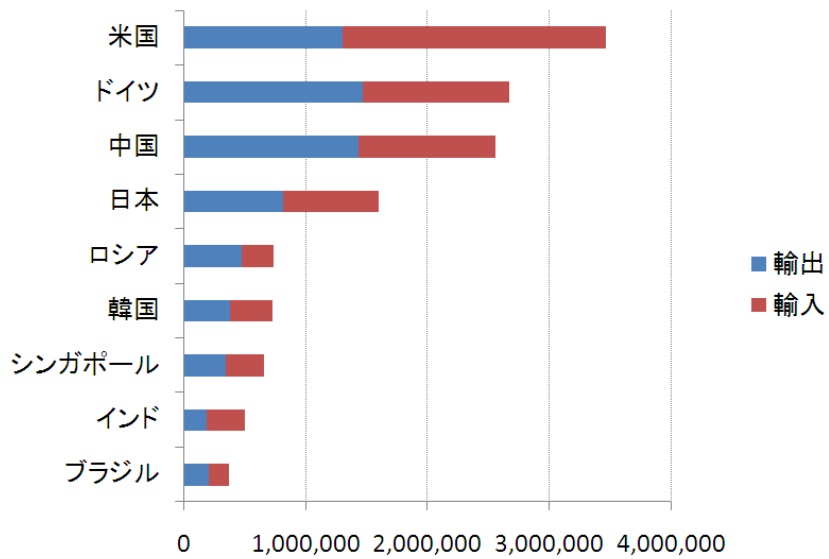
GDPの産業別内訳



産業別成長率の推移



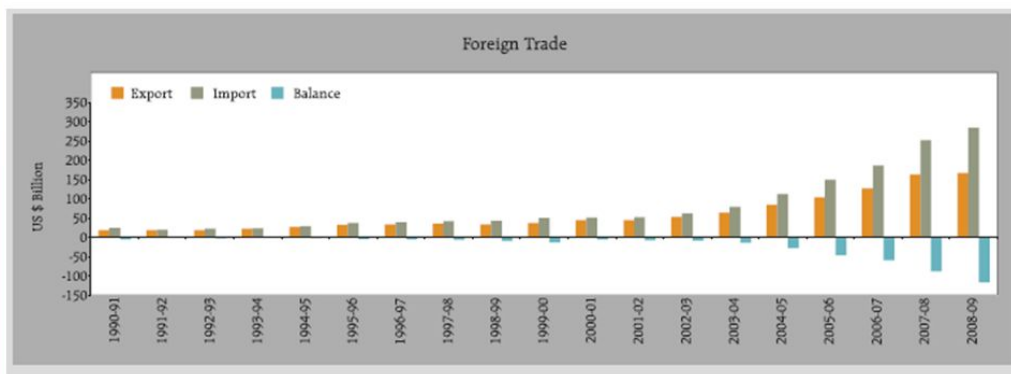
主要国の貿易総額比較(2008年)



(注1) 中国は香港を除く。
 (注2) 韓国は2007年のデータ。

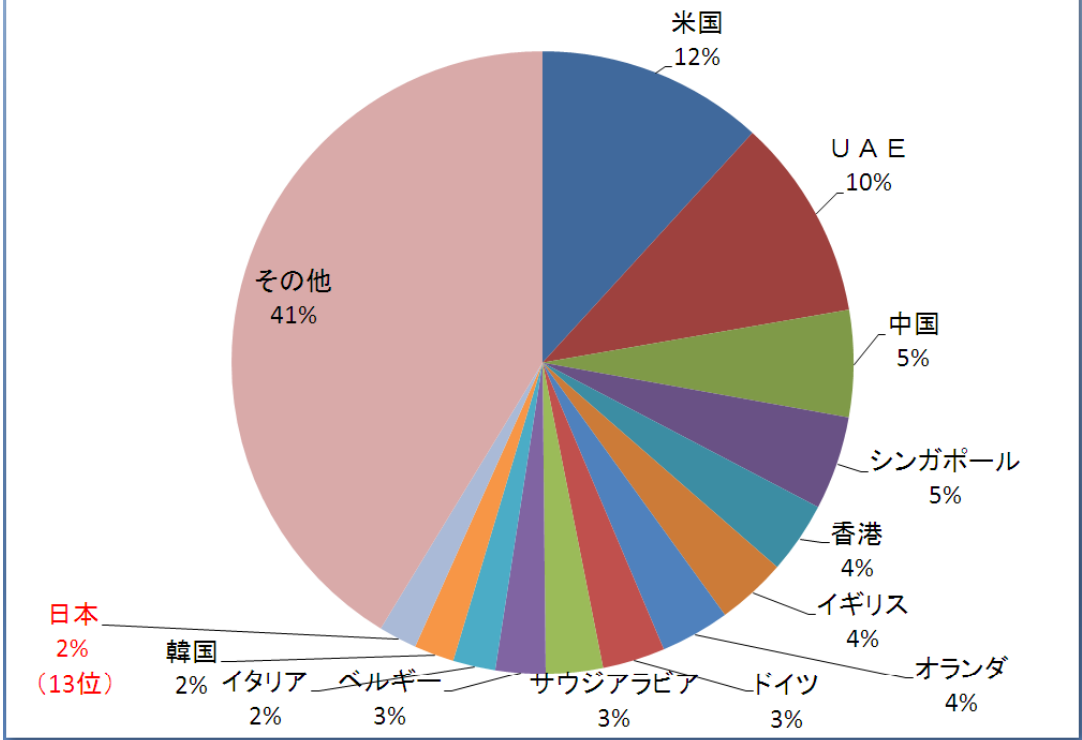
単位: 百万ドル

インドの対外貿易額(2001~2008年度)

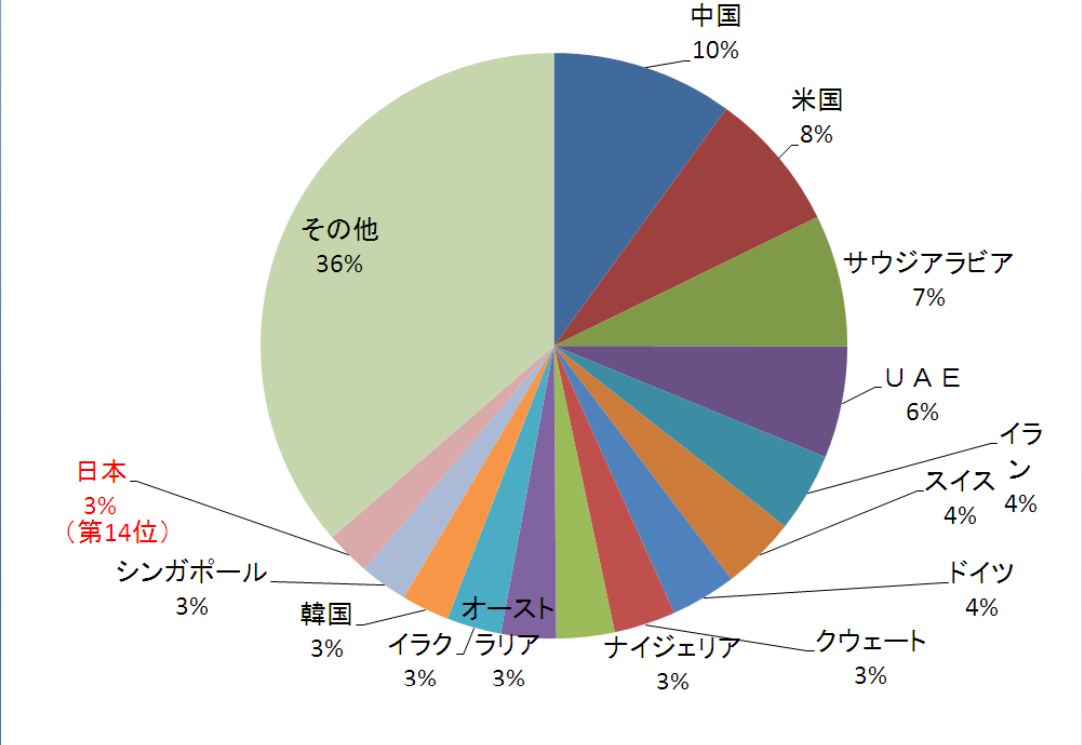


出典: インド準備銀行発行「RBI Bulletin 2009年6月号」

インドからの輸出



インドの輸入



インドの主な輸出・輸入品目の構成比(2007年度:%)

輸出

一次産品	17.0
農産物・農業関連品	11.4
鉱物	5.7
製造品	63.6
化学品・化学関連製品	12.9
工業品	23.1
繊維・繊維製品	12.0
宝石	12.4
石油製品	15.6

輸入

原材料輸入	47.0
原油・石油製品	33.2
製品輸入	53.0
資本財	24.4
電気機械(電子機器を除く)	8.2
電子機器	8.5
輸出関連輸入品	8.7
貴石・半貴石	3.3
有機・無機化学品	4.1
その他	20.0
金	7.0

国別FDIの推移(2005-2008年度、順位は累計額)



(百万ドル)

	投資国/年度	2005	2006	2007	2008	累計額 (2000.4- 2009.3)	シェア (%)
1	モーリシャス	2,570	6,363	11,096	11,208	36,843	44
2	シンガポール	275	578	3,073	3,454	7,811	9
3	米国	502	856	1,089	1,802	6,335	8
4	英国	266	1,878	1,176	864	5,227	6
5	オランダ	76	644	695	883	3,588	4
6	日本	208	85	815	405	2,531	3
7	ドイツ	303	120	514	1,287	2,273	3
8	キプロス	70	58	834	629	2,173	3
9	フランス	18	117	145	467	1,227	1
10	U.A.E.	49	260	258	257	920	1
	FDI総額	5,546	15,726	24,579	27,309	89,919	



(出典)印商工省資料。シェアはルピー建てで算出されたもの。

インドの財閥




タタ・グループ (1) 創設: ジャムシェードジー・タタが創設。パールシー財閥の代表(パールシーとは、8世紀にイランを離れてインド西部に移住したゾロアスター教徒)。
 (2) 規模: 系列企業数は98社で、7つの分野(情報通信システム、エンジニアリング、原材料、サービス、エネルギー、消費財、化学)に進出。2007年の売り上げは約550億米ドル(印のGDPの約3.2%)。
 総従業員数約29万人。27の上場企業。本社はムンバイ。
 (3) グループの会長は、ラタン・タタ氏。
 (4) タタ・モーターズが1台約20万円の低価格車「ナノ」を発表し話題に。
 (5) 日本企業とは、NTTドコモ社がタタ・テレサービスの株式20%を取得し、「タタ・ドコモ」としてサービスを開始。その他、新日鐵とタタ・スチールズの合併等がある

ビルラー・グループ (1) 創設: グジャラート州出身のガンンシャマー・ビルラーが創設。3代目会長の没後、遺産を均等に相続し、現在6つのグループから成る。最大規模のグループが、アディティヤ・ビルラーグループ。
 (2) 規模(アディティヤ・ビルラー・グループ): 毎年の総売上は約280億米ドル。総従業員数は約10万人。
 (3) グループ会長は、クマール・ビルラー氏。

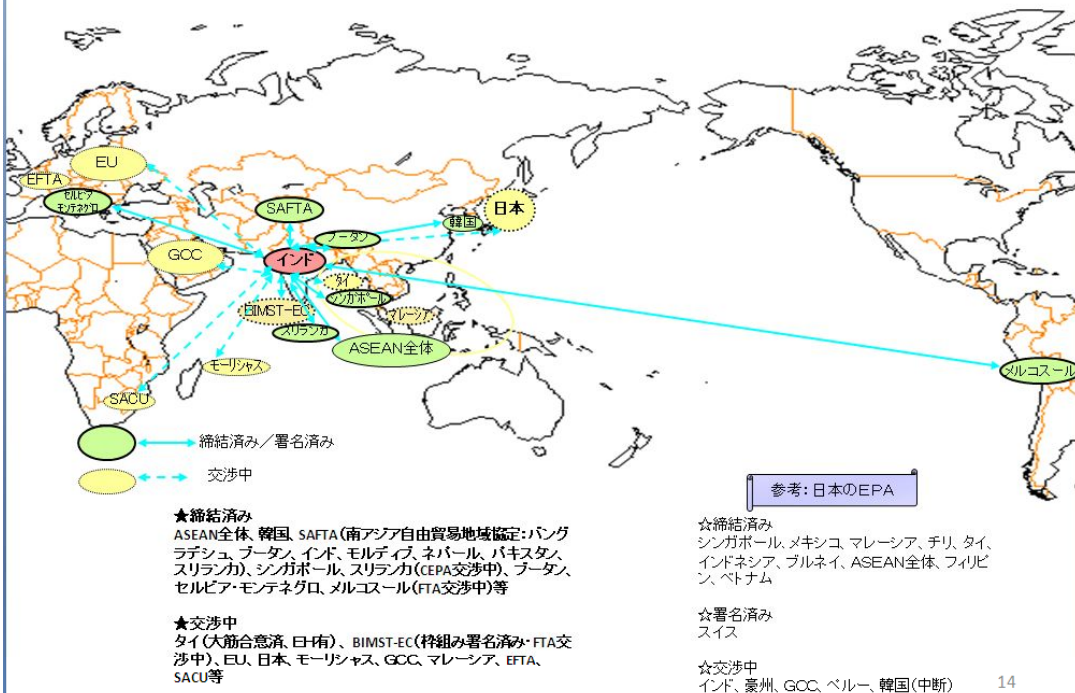



リライアンス・グループ (1) 創設: グジャラート出身のディルバイ・アンバニ氏が創設。新興財閥。2005年に兄弟でグループを二分割。
 (2) 規模: リライアンス・インダストリーズは毎年の総売上が約340億ドル。中核に、インド最大規模の繊維、石油化学製品を生産。最近では、卸売分野にも進出。本社ムンバイ。
 (3) 会長はムケシュ・アンバニ氏(なお、弟のアニル・アンバニ氏はリライアンス・コミュニケーションズを経営)
 (4) 2010年1月、アシックスとリライアンス・フットプリント社が専属的販売代理店契約を締結。

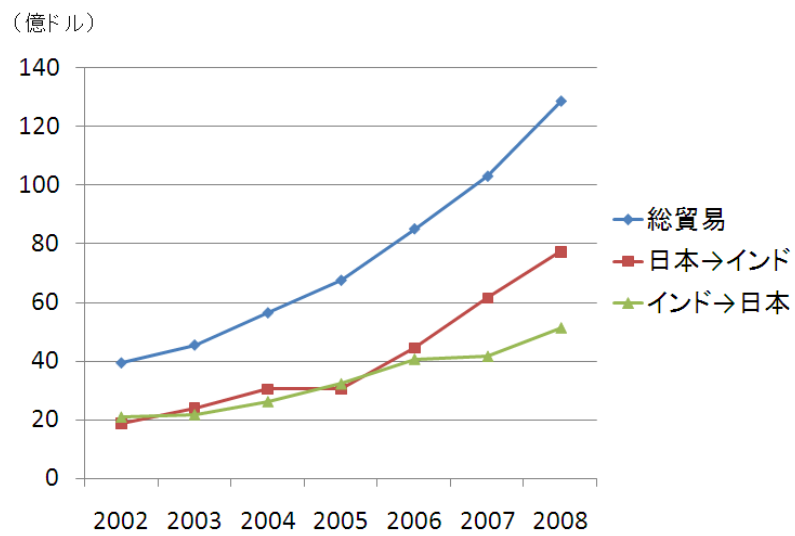
その他、主な財閥として、モーディー財閥、シンガニア財閥、タバール財閥、マヒンドラ財閥、キルロスカール財閥(トヨタ自動車と合併)等がある。

インドと第三国との主な自由貿易・経済連携協定

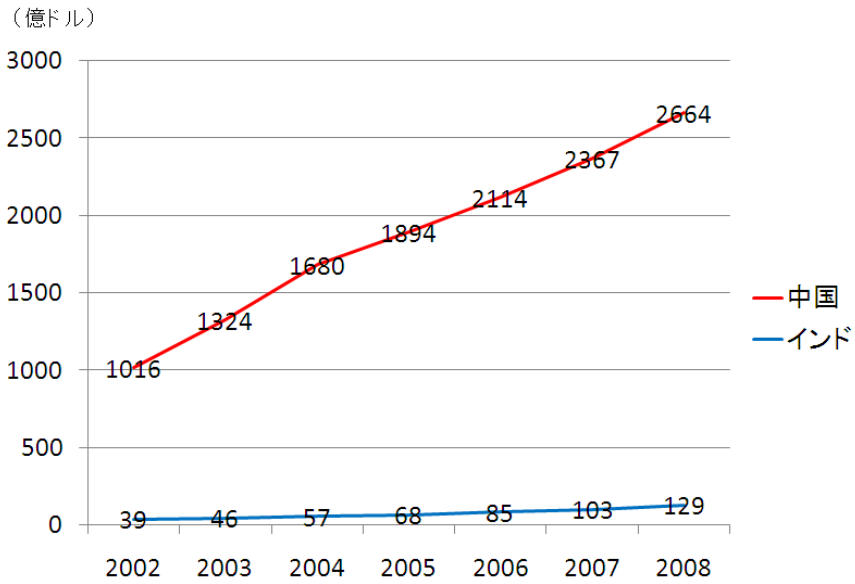


日印経済関係

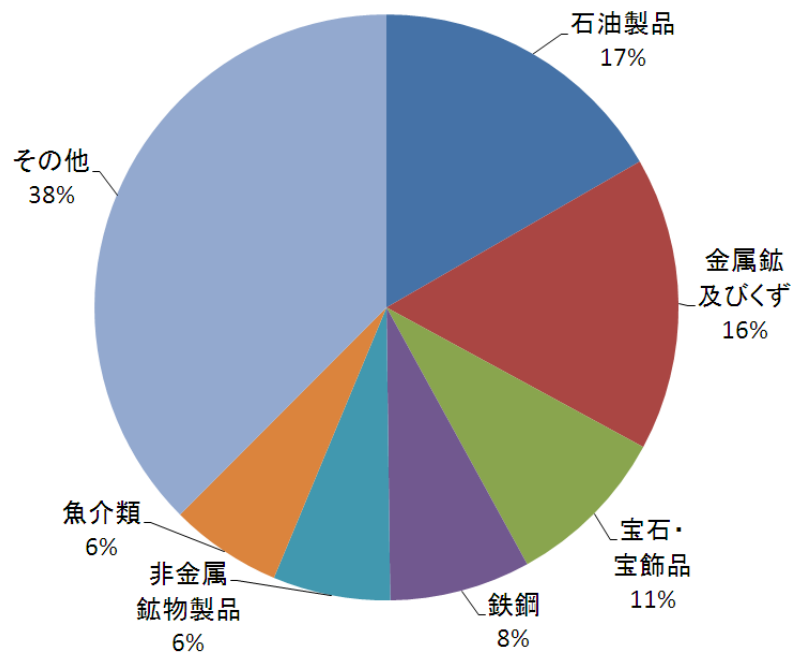
日印間の貿易額の推移



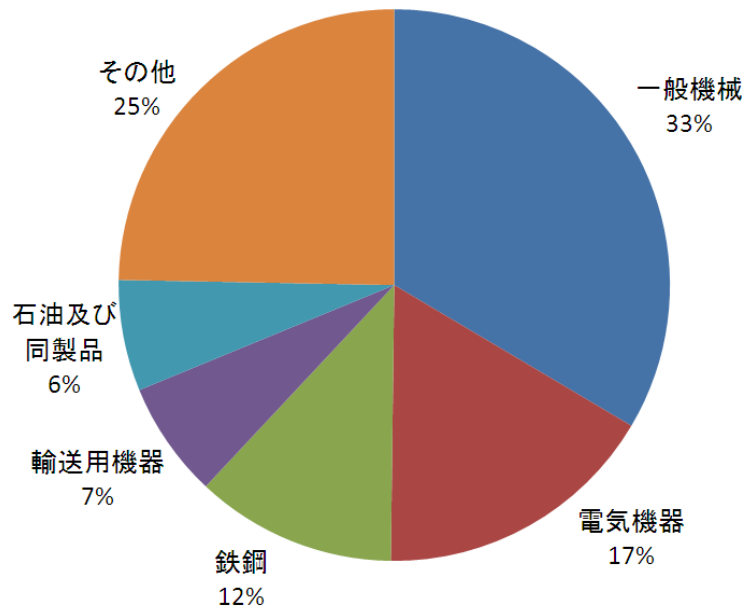
日中間及び日印間の貿易総額の比較



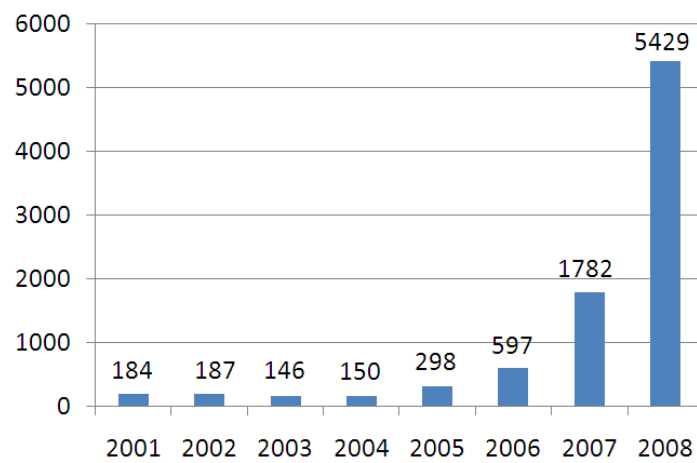
インド→日本



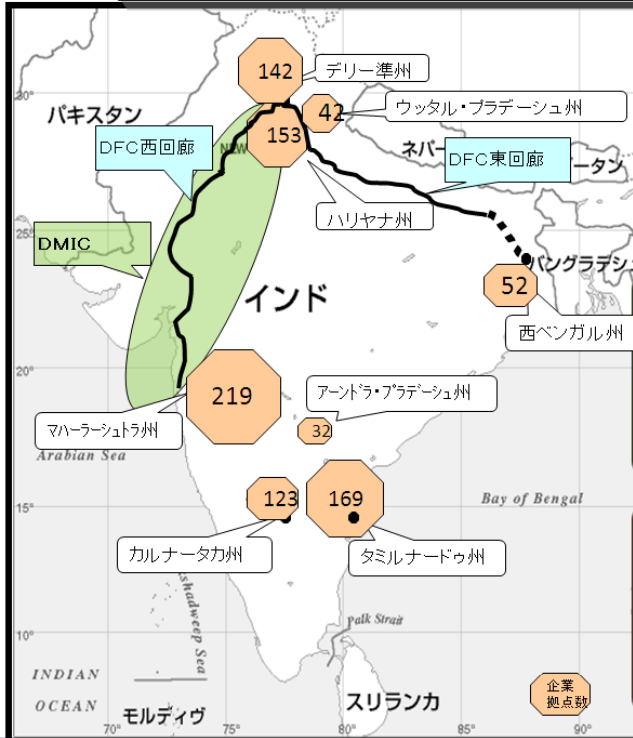
日本→インド



日本の対印直接投資額



DFC・DMIC／インド進出日本企業数



インド貨物専用鉄道建設計画(DFC)

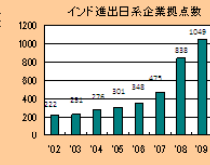
- インド貨物輸送の約65%を担っている西回廊(デリー・ムンバイ)、東回廊(デリー・コルカタ間)(総延長約2,800km)における貨物輸送力を強化するため貨物専用鉄道を建設する計画。
- 日本は西回廊への支援開始を決定(エンジニアリング・サービス借款26億円、09年10月27日にE/N署名)

デリー・ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC)

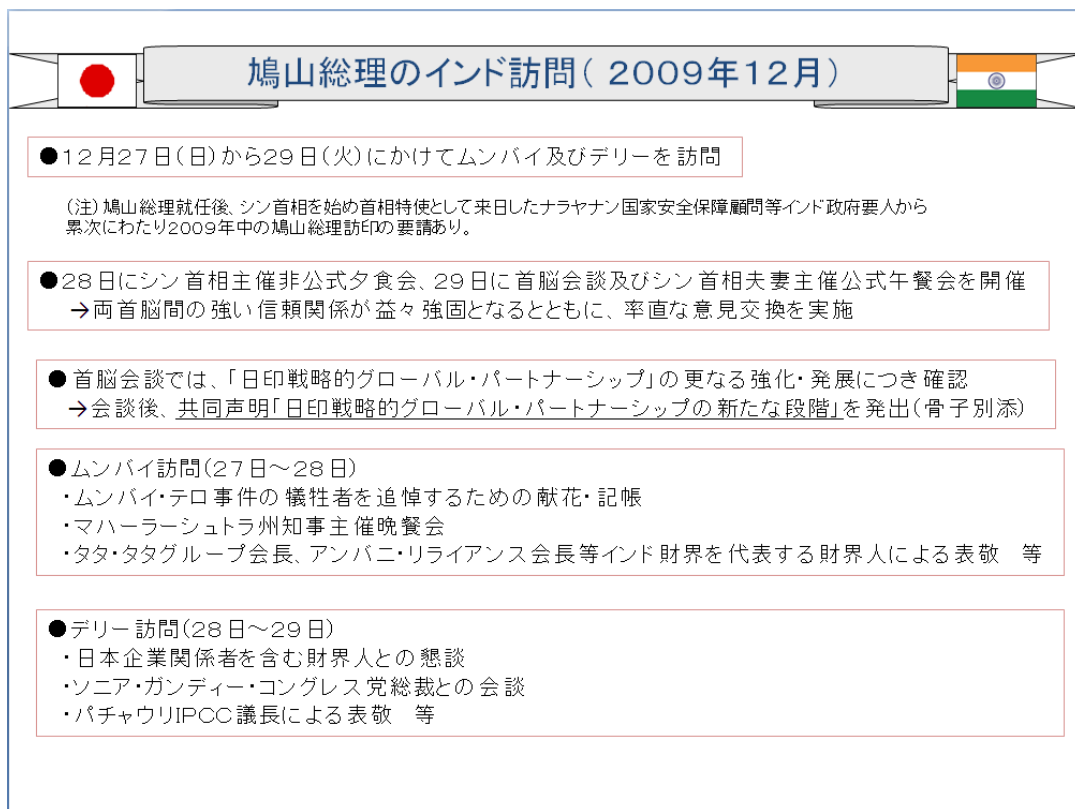
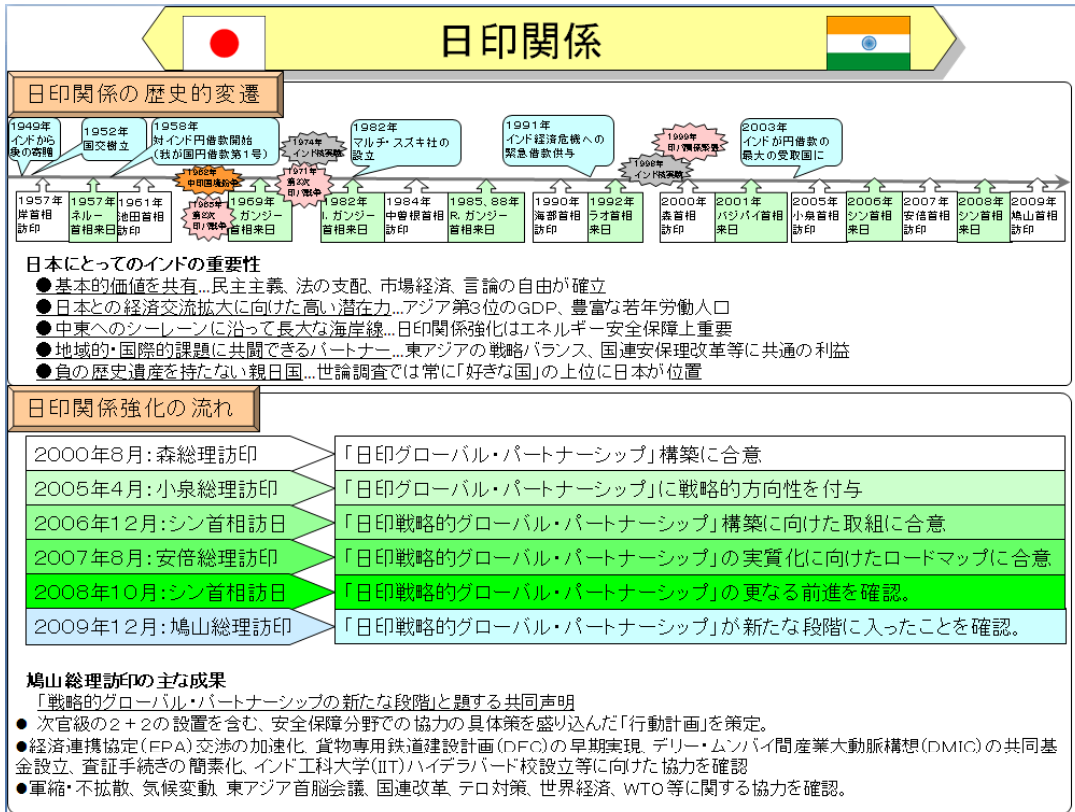
- 我が国を始めとする海外直接投資及びインドの輸出を促進するため、デリーとムンバイの間の工業団地と港湾を貨物専用鉄道(DFC)・道路で結び付け、一大産業地域とする構想。
- 09年12月、プロジェクト開発基金設立のためJBICによる75百万米ドルの融資契約が成立。

インド進出日本企業

- インドへの進出企業数は過去3年間で約3倍。
- 2009年10月時点の進出企業数は627社、1049拠点。



鳩山総理のインド訪問



鳩山総理とシン首相による共同声明 (戦略的グローバル・パートナーシップの新たな段階)

二国間関係

- **安全保障分野での協力**
 - ・安全保障協力が進展するための具体的な措置を伴った「行動計画」のとりまとめ。
 - ・次官級2+2対話を通じて議論を深めることにコミット
- **経済連携協定交渉(EPA)**
 - ・可能な限り早期に妥結するために、残る論点の解決に向けて交渉を加速化するよう指示
- **貨物専用鉄道建設計画(DFC)**
 - ・2009年10月の第1フェーズに係るエンジニアリング・サービス借款の交換公文署名により日印協力が開始されたことを歓迎
 - ・第2フェーズの協力準備調査が開始されたことを歓迎
- **デリー・ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC)**
 - ・構想段階から実施段階に前進しているとの認識を共有
 - ・プロジェクト開発基金の共同設立に満足の意を表明
- **インド工科大学ハイデラバード校設立支援**
 - ・産官学によって構成される日本側支援コンソーシアム設立に満足の意を表明
- **エネルギー**
 - ・閣僚級エネルギー対話の中で、省エネ分野等における協力の強化が確認されるとともに、日印各々の原子力エネルギー政策に関する情報交換が確認されたことに留意
- **査証**
 - ・査証手続の簡素化についての協議を加速化し、1年以内に完了させるよう指示
- **次回の年次首脳会談**
 - ・鳩山総理はシン首相に2010年の訪日を招請

グローバルな課題

- **核軍縮・核不拡散**
 - ・核兵器の全面的な廃絶に向けた国際的関心を歓迎
 - ・鳩山総理は、包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効の重要性を協調
 - ・シン首相は、一方的かつ自主的な核実験モラトリアムに対するインドのコミットメントを改めて表明
 - ・両首脳は、FMCT(兵器用核分裂性物質の生産禁止条約)の即時交渉開始及び早期締結を支持
- **気候変動**
 - ・「コペンハーゲン合意」を歓迎
 - ・合意された成果がCOP16で採択されるよう両国が緊密に協力する決意を確認
 - ・シン首相は「鳩山イニシアチブ」の発表を歓迎
- **国連安保理改革**
 - ・G4等とともに、第64回国連総会中の包括的な安保理改革の実現に向けた協力を確認
- **WTOドーハ・ラウンド**
 - ・2010年中の妥結に向けた協力を確認
- **テロとの闘い**
 - ・日印テロ協議等を通じた二国間協力の強化を確認
- **地域協力**
 - ・地域協力の枠組みにおける協力をコミットすることを再確認
 - ・シン首相は鳩山総理の東アジア共同体構想を評価しつつ留意

日印間の安全保障分野の協力

日印間の安全保障協力に関する
共同宣言の発出(2008年10月)

● 日印両国は

- ✓ 民主主義等共通の価値観
- ✓ 相互の発展と繁栄に利害を有するパートナー
- ✓ 海上交通路の安全に対して共通の利害
- ✓ テロとの闘いに対する共通のコミットメント
- ✓ 核兵器のない平和な世界を求めるパートナー
- ✓ 国連の包括的改革への共通のコミットメント

↓

日印両国間の安全保障協力を
促進するための包括的な枠組みを構築することを決定

↓

● 以下の分野での協力を推進

- ・アジアにおける多国間枠組における二国間協力
- ・外交当局間の協議
- ・防衛当局間の協力
- ・海上保安当局間の協力
- ・輸送の安全
- ・テロ及び国境を越える犯罪との闘い
- ・平和維持及び平和構築に関する経験の共有
- ・災害対策
- ・軍縮・不拡散

行動計画の作成(2009年12月)

以下の具体策を通じて日印間の安全保障分野での協力を促進

- **戦略的な協力のメカニズム**
 - ・年次外相戦略対話
 - ・年次次官級2+2対話(新設)
 - ・外務次官対話
 - ・外務次官級政務協議
 - ・年次安保対話
 - ・海上安全保障対話(2009年度から)等
- **防衛協力**
 - ・防衛大臣間の定期的会合
 - ・防衛/国防次官間の年次防衛政策対話
 - ・局長級年次防衛当局間協議
 - ・陸軍種間協議(スタッフ・トークス)(新設)
 - ・海軍種間協議(スタッフ・トークス)
 - ・海上共同訓練
 - ・インド海軍と海上自衛隊間の海賊対策における協力等
- **海上保安協力**
 - ・海上保安当局間で署名された覚書に基づいた協力
- **輸送の安全**
 - ・海運政策フォーラム、鉄道実務者協議の実施
- **テロ及び国境を越える犯罪との闘い**
 - ・対テロに係る情報交換や技術協力に関するメカニズム等
- **国連における協力**
 - ・国連改革に関する定期的局長級対話
 - ・PKO関連セミナーへの講師派遣等
- **防災対策**
 - ・インドにおける津波防災地図作成に関する協力
 - ・災害援助に関する日本の経験の共有等
- **軍縮・不拡散**
 - ・軍縮・不拡散に関する局長級年次協議

↓

安全保障協力を
促進するための
具体策